

高知県立大学社会福祉学部を中心とした避難所運営訓練の意義と課題

上田恵理子¹・二本柳 覚²・長澤紀美子³・山村 靖彦⁴・中畠 洋⁵・諸澤 美穂⁶・西川 愛海⁶

(2016年9月23日受付, 2016年12月14日受理)

Meaning and Difficulties of Evacuation Management Drills in the Faculty of Social Welfare,
University of Kochi

(Received : September 23, 2016, Accepted : December 14, 2016)

Eriko UEDA¹, Akira NIHONYANAGI², Kimiko NAGASAWA³, Yasuhiko YAMAMURA⁴,Hiroshi NAKASHIMA⁵, Miho MOROSAWA⁶, Megumi NISHIGAWA⁶

要 旨

本稿は、2015年現在の高知県立大学社会福祉学部における避難所運営に対する取り組みを整理したうえで、今後の活動のあり方の示唆を得ることを目的としたものである。

現在の高知県の試算によれば、津波、土砂災害による影響が懸念されており、避難場所への適切な避難行動が重要視され、その対応について、合同災害訓練、あるいは、避難訓練などによる定期的な訓練が必要であると思われる。また、学部のFD活動としてのアンケート結果から、防災・減災について定期的に考える場の必要性がうかがえた。教職員と学生の意識改革のための今後の訓練のさらなる工夫が必要である。併せて、被災時の対応がよりスムーズに、適切に行えるようになるためにも、池キャンパス3学部の連携体制をより強化することが必要であることが考えられる。

キーワード：社会福祉学部、避難所運営、避難訓練、連携体制

Abstract

This paper summarizes current (as of 2015) efforts for evacuation drills in the Faculty of Social Welfare, with consideration of how future activities should be.

Trial calculations by Kochi Prefecture reveal concerns about the effects of tsunamis and landslide disasters. Emphasis is assigned to proper evacuation behavior to evacuation sites. In response to that, joint disaster drills and regular training through evacuation drills are regarded as necessary. Results of questionnaires administered at training seminars as faculty development (FD) implied the need for consideration of disaster prevention and mitigation on a regular basis. Transformation in awareness of individual persons is of great importance in taking measures. Simultaneously, to enable disaster responses to be conducted more smoothly and properly, further enhancement of the collaboration system with three faculties on Ike campus was regarded as necessary.

Keywords : Social welfare science department, Shelter operation, Evacuation drill, collaboration system

-
- 1 高知県立大学社会福祉学部社会福祉学科・助教・修士（人間科学）
Department of Social Welfare, Faculty Social Welfare, University of Kochi, Assistant Professor (Master of Human science)
 - 2 高知県立大学社会福祉学部社会福祉学科・助教・修士（社会福祉学）
Department of Social Welfare, Faculty Social Welfare, University of Kochi, Assistant Professor (Master of Social Welfare)
 - 3 高知県立大学社会福祉学部社会福祉学科・教授・博士（学術）
Department of Social Welfare, Faculty Social Welfare, University of Kochi, Professor (Ph.D.)
 - 4 高知県立大学社会福祉学部社会福祉学科・准教授・博士（社会福祉学）
Department of Social Welfare, Faculty Social Welfare, University of Kochi, Associate Professor (Ph.D.)
 - 5 高知県立大学社会福祉学部社会福祉学科・准教授・博士（医療福祉学）
Department of Social Welfare, Faculty of Social Welfare, University of Kochi, Lecturer (Ph.D.)
 - 6 高知県立大学看護学研究科共同災害看護学専攻
Cooperative Doctoral Course in Disaster Nursing, Graduate School of Nursing, University of Kochi

1. はじめに

高知県は、古来より地震による被害を大きく受けてきたといわれており、1707年の宝永地震では、マグニチュード8.6、1854年の安政南海地震では、マグニチュード8.4と極めて大きな地震を経験している。近年では、1946年に生じた南海地震（マグニチュード8.0）において、死者、行方不明者合わせて679名、負傷者1836名、住宅が全快したのは4,800棟以上と、多大な被害が生じている。また、わが国の地震調査研究推進本部の報告によれば、マグニチュード8～9クラスとも言われる南海巨大地震が、おおむね30年以内に70%の確率で発生すると推察されている。高知県立大学が位置する高知市を含め、高知県全域が「南海地震に関わる地震防災対策の推進に関する特別措置法」における南海トラフ地震防災対策推進地域として指定されており、地震、及びそれに伴っ

て生じる津波被害に対する対策が各自治体によって進められている状況である。

また、近年、震度7を記録した東日本大震災や2016年に発生した熊本地震などより、住民の地震に対する意識・関心は強くなっているといえる（表1）。

一方、具体的な取り組みを行っている家庭等は十分とはいいがたい。たとえば、東日本大震災後に行われた鹿児島県の中学生を対象に行われた防災に対する意識調査では、家庭での防災対策については、家族と災害や防災についての会話や、災害時の避難方法や連絡の取り方を話し合ったりしている者は3割、自身の家族が地震や災害に対して防災対策や備蓄などの行動に移していると捉えている者は全体の1割程度であったと報告されている（黒光ほか：2015）。災害に対する意識と、その対応については、地震による被害が懸念され

表1 震度とその影響、近年における地震の例

震度	影響	近年における例（震度6以上）
震度0	人体はゆれを感じない	
震度1	静止している人が揺れを感じる程度	
震度2	多くの人が揺れを感じる	
震度3	家屋が揺れ、つりさげている電灯などがかなり揺れる	
震度4	家屋が激しく揺れ、歩いている人も揺れを感じる	
震度5弱	電灯などのつり下げ物は激しく揺れ、棚にある食器類、書棚の本が落ちることがある。まれに窓ガラスが割れて落ちることがある	
震度5強	大半の人が、物につかまらなると歩くことが難しい。棚にある食器類や書棚の本で、落ちるものが多くなる	
震度6弱	家屋の倒壊、山崩れや地割れが起きる。多くの人が立ってられない	内浦湾地震（2016）
震度6強	立っていることが出来ず、這わないと動けない。固定していない家具の移動し、倒れるものが多くなる	静岡県東部地震（2011）
震度7	家屋の倒壊率が30%を超える。家具のほとんどが移動し、飛ぶこともある。断層などが生じる	兵庫県南部地震（1995） 新潟県中越沖地震（2004） 東北地方太平洋沖地震（2011） 熊本地震（2016）

るわが県についても大きな課題といえよう。

高知県が発表している南海地震の被害想定は、平成25年の発表によれば、被害棟数が高知市で51,420棟とされ、そのうち32,000棟が揺れによる倒壊とされている。避難所となる市立学校施設について2016年段階において93.2%の耐震化を進めているものの、個人住宅までは十分な対応に至っておらず、また、津波による被害も全半壊合わせ約16,000棟と大きな課題となっている（表2）。

表2 南海地震による高知県内及び高知市の被害想定（最大被害想定の場合）

被害内容		被害予測結果	
		県全体	高知市
人的被害	死者	42,000人	12,000人
	負傷者	36,000人	12,000人
建物被害	揺れによる建物被害	80,000棟	32,000棟
	火災による建物焼失	12,000棟	2,800棟
	崖崩れに建物被害	1,100棟	260棟
	液状化による被害	1,400棟	360棟
	津波による被害	66,000棟	16,000棟

また、池地区では、その多くが津波による浸水が想定されており、本学においても、最大想定の場合、本部・健康栄養学部棟2階までの浸水が想定されている状況である。また、比較的古くからある住宅が多く、耐震化が十分に行われていない可能性が高く、津波が到達しなかった場合についても、倒壊する住宅数は相当数にのぼることが想定される。また、住宅が点在している地区でもあり、及び高齢化が進んでいることから、避難時の行動が適切に行えない可能性も考慮に入れる必要があるだろう。

2. 先行研究の分析

「総合防災訓練大綱」（中央防災会議）の決定に基づき、消防庁や各地方自治体、さらには大学などの高等教育機関においても防災・減災のための活動が展開されている。また、近年、熊本地震や東日本大震災などの被害の甚大さの影響からか、防災訓練・避難所運営関連の研究が急増している。国立国会図書館NDL-OPACやCiNii論文情報ナビゲータで検索しても多数ヒットする。

そこで、まず、各大学組織が報じている成果を例示すると、災害研究・災害社会学の構築を目指す名古屋大学の研究（室井：2016、田中：2016、黒田：2016）、中学生への防災意識の向上をねらいとした鹿児島大学の研究（黒光・徳重：2015）、保健所の給食施設での対策を講じようとした名古屋市立大学の研究（千葉：2015）、新潟県中越沖地震から教訓を得ようとした日本赤十字秋田看護大学の研究（松橋・村上：2011）、さらには、東日本大震災被災地の地域包括支援センターの取り組みに特化した同志社大学の研究（峯本：2013）などが主なものとしてあげられる。

これらは、各々単独の研究としては貴重な成果であるが、例えば、室井（2016）、田中（2016）、黒田（2016）では、災害研究や学問構築をどう防災活動に生かせばよいか明確にされていない。また、防災意識の向上を志向した黒光・徳重（2015）では、その対象が中学生であり、大学生や大学教員の意識についても詳解する必要がある。一方、松橋・村上（2011）や峯本（2013）では新潟県中越沖地震や東日本大震災など、一つの災害のみに着目した研究となっており、今後、いつ起こるか正確に予測できない災害に対し、将来的かつ継続的にどういう方策が求められるという視点が十分とはいえない。

このような先行研究状況を踏まえ、本稿ではさらに視点を絞り、大学における避難所運営に着目することとした。その際、①「大学としての避難所運営」、②「大学生に対する効果的な災害訓練・災害教育」、③「避難所運営における大学と

地域住民との連携」の3つの視点から研究状況を検討した。分析の結果、①では、障害者を避難所に受け入れるなど、独自の活動を行っている熊本学園大学や、避難所運営研究会でシミュレーション体験を通して学ぶ高知大学の実践、災害対策プロジェクトを企画する中部大学などの例があり、避難所の拠点としての大学の役割や使命が模索されている。②では、森・池尻・濱口ら(2016)による「ワークショップのデザインと実践」や天野(2015)による「『大規模避難所』運営シミュレーション教材の開発」など、より実状に即した体験型学習によって、防災知識の増幅と意欲の向上が目指されている。とりわけ、気象庁の警戒に対し、住民や地方自治体側の危機意識の低さから、十分な避難行動に結びついていない実態を明かした森・池尻・濱口ら(2016)は、どのような情報や知識が必要であるのかをワークショップ・プログラムの分析結果を用いて検討し、通常の防災教育と並行して、別な形の学習プログラムの普及を提言している。具体的には、「気象情報・防災に関する知識」、「大雨災害に対する警戒意識」、「大雨災害によるインフラ被害に関する知識」についての学習効果を示唆している。その一方、福島大学、高知大学、東京大学、新潟ボランティアセンターと共同開発した大規模避難所運営シミュレーションゲーム「さすけなぶる」を用いた天野(2015)は、意識の壁をゲーム感覚により下げつつ、「さりげなく、すばやく、けむたがらずに、ないものねだりをやめて、ふるさとのような」心持で取り組むことが避難所運営の鍵と述べる。さらに、③では、地域包括連携協定を通じた取り組みを取り上げた後藤(2016)や、地域防災における相互扶助を考察した照本(2013)のほか、避難所の運営管理責任までも問うた和光市民大学の実践などがあり、各々、ある程度の研究の進捗が窺える。

ただし、ここでも、上記①では、単一の学部や部署における試みが中心であり、本稿のように、社会福祉・看護・健康栄養という3学部連携の下、社会福祉学部が担う防災・減災活動や避難所

運営の意義という形では検討されていない。次いで、②では、ワークショップやシミュレーションが広く一般の地域住民を対象としたものとなっており、社会福祉学部の大学生や教員に特化した本稿とは対象が厳密には異なる。さらに、③では、連携協定や相互扶助など、理念的な検討はなされているが、それが実践上どう反映されるかについては実証的に述べられていない。そのため、本稿では、高知医療センターと本学との連携の下、避難所運営を中心とした防災・減災活動を通じ、社会福祉領域における意義や課題を明確にしようとするところに独自性を見出す。

このように、本稿では、先行研究の間隙を埋めるべく、「本学社会福祉学部における防災・避難所運営活動の整理と今後の活動方策の検証」という目的の下に、以下、実践報告する。

3. 高知県立大学の災害対応の特性と社会福祉学部としての役割

上記先行研究レビューの中でも散見されたとおり、一般的に大学の災害時の対応としては、①学生・教職員の安否確認と安全確保、及び②施設を避難所として開放し、住民の避難所運営の支援にあたること、にある。そこで、高知県立大学の場合は、①だけでなく、②の役割が大きいといえる。なぜなら、高知県立大学の池キャンパスは、高知市との協定により、指定避難所(700人収容の体育館)として指定され、近隣の住民だけでなく、市街地の津波浸水地域の住民の避難場所として想定されているからである。さらに、隣接している高知医療センターの後方支援として、同病院でトリアージされた軽傷者や健康な人を受け入れることにもなる。

つまり、避難所として受け入れる対象は、発災当初において、学生・教職員、隣接医療機関でトリアージされた軽傷者や患者の家族等、近隣地域の住民と、3つの異なる対象への対応が必要であり、さらに時間をおいて、高知市との協定に基づく津波浸水地域の住民等の避難者を受入るとい

う、複雑な対応が求められる。

そもそも、避難所は、地域住民主体で運営することが原則である。ただし、本学の周辺住民は、世帯数が少なく、高齢化が進んでおり、コミュニティとしてのまとまりや住民間の関係性が薄い等の理由から、避難所立ち上げの段階で、地域住民に運営を任せることは困難と考えられる。

4. 目的・方法

そこで、本学の置かれた状況を鑑み、社会福祉学部の特性を活かして、どのような避難所運営訓練を実施することが効果的かを考察するために、2015年の避難所運営訓練の課題を整理したうえで、今後の活動のあり方の示唆を得ることを目的とした。

方法としては、文献研究、並びに、今までの避難所運営訓練の実践内容の記述、及び2015年度の訓練の際にアンケートや反省会で得られた情報に対する質的分析とする。

5. 倫理的配慮

今回、使用したアンケート用紙や反省会で得られた情報は、各学部の災害対策プロジェクト委員が参加する災害対策プロジェクト会議及び、社会福祉学部の教授会等で報告が済まされている。

また、本アンケート調査は完全に任意のものであり、個人情報保護の観点から、回答者の氏名、学部、回生といった属性を記載しないことで、個人が特定されないよう配慮した。加えて、訓練実施後の状況の検証並びに、学術研究のための資料性重視の観点から、回答をそのまま抜粋したが、類似事項や冗長な箇所については一部割愛した。

6. 社会福祉学部としての避難所運営の取り組みの経緯

南海地震が懸念される中、被災時の救急医療を担う高知医療センターと本学の連携の必要性について検討することが求められるようになり、高知医療センターとの合同災害訓練が2012年より開始

された。本訓練は、隣接している高知医療センターが基幹災害拠点病院としての機能を果たせるように、来院した軽症者と避難者、帰宅困難者を高知県立大学池キャンパスが受け入れ、災害時の課題を抽出・分析し、今後作成する災害対応マニュアルや連携ルール等の基礎データとすることを目的としたものである。訓練では、被災後8時間経過した場面を設定し、高知医療センターにおけるトリアージ、及びトリアージを受け、軽症と判断された被災者の受け入れに対する訓練が行われている。本学の役割としては、池キャンパスには、医療福祉系学部が揃っていることから、看護学部が軽傷者対応のための救護所運営、健康栄養学部が被災者に向けた炊き出し訓練、そして避難所運営については、社会資源を活用しながら地域住民と連携して支援ができる社会福祉学部が主に担うこととなった。

避難所運営では、開始当初は高知医療センターからくる避難者を受け入れることのみを実施していたが、2014年度より、より実践的な訓練となるよう、被災者を受け入れるにあたって必要となる情報をどのようにして収集するのかを検討するため、実際に独自の避難者設定を作り、避難者のヒアリングを実施したり、避難所受け入れにおける避難者の属性に配慮した避難所環境について設定するなど、年度を重ねるごとに訓練内容について修正を行ってきた。

7. 2015年度の合同災害訓練の内容

2015年度の合同災害訓練は10月3日に実施された。避難所運営では、本訓練では主に、受付において被災してくる人の属性（軽症者、母子など）により一次振り分けを行い、その後、受付時に渡したヒアリングシートに記載してもらおう形で、各エリアにおいて避難者の情報を収集した。なお、各避難者には設定が付与されており、設定によって記入が困難であると思われる避難者については、各エリア担当者による直接のヒアリングを実施した（図1、図2）。その際、フリースペース

を用意し、各エリアにおいて場所を移動したいと訴えが合った場合に移動できるスペースを確保した。なお、受付、ヒアリングについては、教員及び学生を動員している。

併せて、より学生が身近に防災について考える

ことができるよう、合同災害訓練終了後、本学が実施している域学共生活動の一環として実施している「地域学実習Ⅰ」で実施した池地区に隣接する、十津、三里、種崎地域の未災地ツアーの学びについて受講学生による発表を実施した。

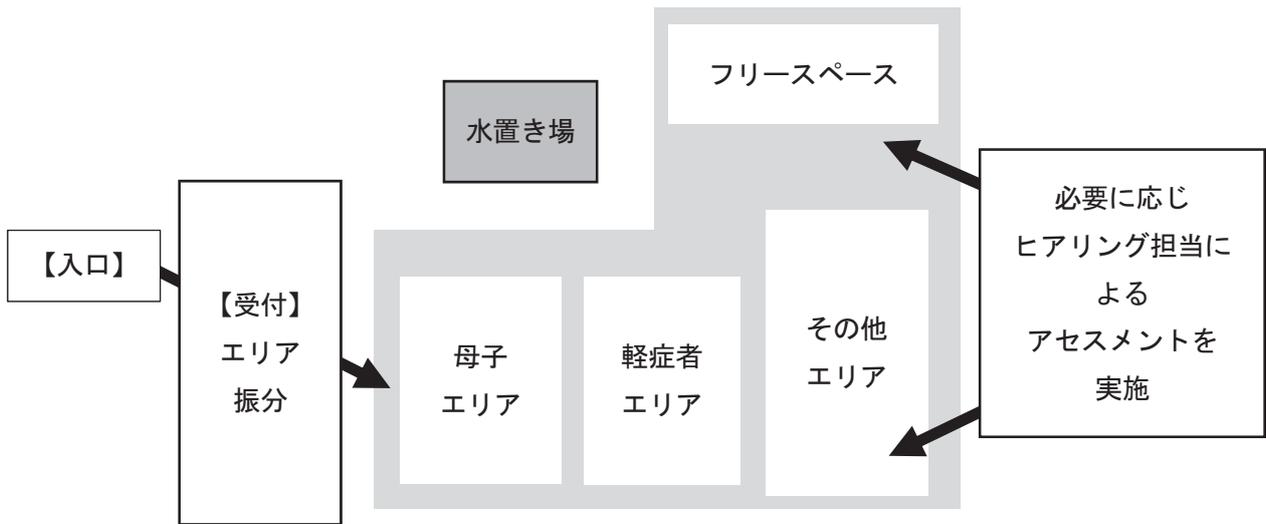


図1 体育館内のエリア配置図

名前		年齢	歳	性別	男・女	エリア	
住所(地区)	池・三里・その他	負傷状況 (負傷箇所に○、 スペースに簡潔 に状況を記入)					
家族構成 (同行者○、不明者 △をつける)	祖父・祖母・夫・妻 息子(1・2・3・) 娘(1・2・3・) その他()						
持病・障害	あり()・なし						
服薬	服薬あり(⇒薬がある[日分]・薬がない) ・服薬なし						
アレルギー	あり(卵・小麦・牛乳・)・なし						
所見	記入者：						

図2 ヒアリングシート

8. 2015年度の訓練から抽出された課題

昨年度の訓練終了後、避難者役の教員・学生にはアンケートを実施し、避難所運営に携わった教員・学生には、振り返りで意見や感想をもらった。そのデータから課題となるものを抽出し、KJ法を参考に分類を行った。その結果、課題は大きく分けて3つあった(表3)。大項目を【 】, 中項目を< >, 小項目を< >, 感想・意見を[]で示す。

1つ目は、【設営の課題】である。<視覚的にわかりにくい>という意見が、避難所運営者・避難者ともにあった。例えば<案内板や掲示がされていない>ため、<エリアの区切りがわかりづらい>という小項目があり、[案内板のようなものが設置されているとわかりやすくなる]という意見があった。

2つ目は、【避難者支援の課題】である。その中で<個別対応の不足>があった。母子エリアが体育館の中央に設置されており、授乳しにくい環境にあった。また、高齢者や外国人、耳や目が不自由な方が避難されるのに対し、それに応じたコミュニケーション方法が無い状況であった。そして、[なぜそこに誘導されるのか]といった説明がないままに、エリアに誘導してしまっていたことや、一緒に避難してきているのに[傷病者と一般とエリアを分けた]など<不安になるエリア分け>をしたことで、<心理的な支援ができていない>という課題も浮かび上がった。

そして3つ目は、【避難所運営の課題】である。ここでは、<情報の活用方法に問題>、<情報の共有伝達の不足>が出てきた。<ヒアリングシートの活用ができていなかった>ことや、<情報収集の重複>がみられたこと、<他学部との連携不足>が著明であったことより、避難所を運営していく上で、重要な情報の取り扱い方法に課題が残った。

また、実際に被災したときを想定しての感想・意見が数多くあった。例えば、[平日で学生が大勢いる場合の受け入れ人数に制限はあるのか。立ち入りできる範囲の有無と荷物の整理]といった

ような意見や、訓練自体を明確化するために避難者役から[もっと打ち合わせをしっかりと行い、より本番に近づけた訓練にした方がいいと思う]、[関心を高める事が目的の訓練なのか。実際に行った際の動きを想定して、その対応を次にいかす為の訓練なのか、どちらの目的で行うのか整理した方が良いのではないかと]といった新たな課題も見出された。

9. 課題の解決のための、今後の避難所運営支援のための訓練の方法

避難所内での視覚的な案内に関する課題については、今後訓練を重ねる中で事前に準備していくことは可能と考えられる。実際、本学ではトリアージの緑タグを担当することになっており、主に看護学部が担当している避難所2階での緑タグ対応エリアの動線は、分かりやすい視覚的な案内板が随所に設置されている。どの案内板をどこにどのように誰が設置するかということが、事前の準備段階にすでに組み込まれており、今後十分に参考になるものと考えられる。

上記に付随して、避難所におけるエリア設定に関する課題が残る。一般的に避難所マニュアルでは、避難所内のエリアは避難所周辺地域の自治体別に分けられることが多い。それは、避難した後も、慣れ親しんだ近隣住民とともに避難生活を継続することができるという利点があり、心理的な安心や情報の収集・発信も簡便に行えることが挙げられよう。しかし、本学の避難所には、上述したように隣接している高知医療センターの外来患者やその家族、病院に関連のある企業の人など、一概に居住地ではエリア分けを行えない側面を持つ。加えて、外来患者やトリアージの緑タグという軽症者などの災害時要配慮者がいることから、図1の配置でこれまで訓練を行ってきた。

そのような中で、今回は母子エリアへの環境配慮に関する問題が抽出され、加えて避難所の入口に設置したエリアの割り振りを行う受付での混乱が予測された。さらに多様な避難者に対する対応

の不足、情報共有に関する問題といった課題も抽出され、避難所エリア設定に関連する課題が浮き彫りになっている。少ない支援者の中で多くの避難者を対応することには限界がある。従って、避難者自身の自助や共助の力をより発揮でき、個人のニーズに配慮され、且つ本学の避難所に適したエリアを具体的に考えていく必要があろう。

次に、情報に関する課題として、ヒアリングシートの活用やそれに伴う他学部との連携の視点が挙げられている。健康栄養学部が担当する乳幼児や高齢者といった特別な食事を必要とする栄養の情報や、看護学部が担当する透析、在宅酸素や内服に関する健康問題の情報に関して、特に重要な情報の共有が円滑にできていない現状が抽出されている。それらに関しては、具体的にどのような情報を他学部が必要とし、誰がいつどのように情報を共有するよう動く必要があるのかということ、事前に他学部と共に議論する余地があると考え、それらを前もって準備し具体的な役割としてマニュアル等に盛り込み、共通認識をはかる

必要があると考えられる。

加えて、避難所を担当するスタッフ内での情報共有や連携に関する共通認識をはかる必要もあろう。誰がどのようにヒアリングシートを集め、どのような項目に関して特に注意を必要としピックアップしていくのかを検討する必要がある。それは上記の他学部との情報共有に関することと一致している必要があり、大学の災害対応システムの中で、避難者を支援する体制作りが求められる。

最後に、昨年度の訓練後のアンケート結果からは、より本番に近い訓練の開催や、訓練の目的の明確化に関する要望があげられた。訓練は、避難所運営のための訓練でありながらも、参加者に対してリアリティを持ちながら参加することで、南海トラフ地震が予測される地域に居住する当事者としての意識を高め、事前準備へつなげていくという目的を持っている。しかしながら、それらの認識の共有や目的が達成されていない現状が課題としてあげられた。

本学側の参加者は教員や学生が多い現状がある

表3 2015年度の訓練から抽出された課題

【大項目】	【中項目】	【小項目】	【感想・意見】
1【設営の課題】	《視覚的にわかりにくい》	《案内板や掲示がされていない》	<input type="checkbox"/> エリアの標識は視覚的に分かりやすいように設置すべき <input type="checkbox"/> 視覚でわかる案内や掲示があったほうがわかりやすい <input type="checkbox"/> 指示があっても移動がわかりにくい
		《エリアが分かりづらい》	<input type="checkbox"/> エリアごとの区切りが分かりづらい <input type="checkbox"/> 体育館のエリア名が分かりづらかった
		《設営にかかる時間》	<input type="checkbox"/> 実際に地震が発生してからどのぐらいで設営ができるようになるか把握したほうがいいのではないか
2【避難者支援の課題】	《個別対応の不足》	《配慮の不足》	<input type="checkbox"/> 母子エリアがはじめ、真ん中にあり、授乳がしにくいのではないか思った
		《必要最低限の介助》	<input type="checkbox"/> 年寄りや身体の不自由な方は、床にビニール袋を置いていと取るのが大変
		《コミュニケーション方法の不足》	<input type="checkbox"/> 筆談や手話、英語などコミュニケーション技術が必要 <input type="checkbox"/> 外国人の使用言語対応のあり方
	《精神的な支援ができていない》	《困難事例での対処方法》	<input type="checkbox"/> ヒアリングシートを書くのを拒む人に対しどういった声かけが必要なのかわからなかった <input type="checkbox"/> 子供とはぐれてパニックになっている母親といった例があってもよかった
		《精神的なサポート不足》	<input type="checkbox"/> 精神的に少しでも安心するようなサポートをするべき <input type="checkbox"/> なぜそこに誘導されるのか言って欲しかった
	《不安になるエリア分け》	<input type="checkbox"/> 傷病者と一般とエリアを分けているが付き添いの場合是一緒にいたいのではと思った	
3【避難所運営の課題】	《情報の活用方法に問題》	《ヒアリングシートの活用ができていなかった》	<input type="checkbox"/> 子供と母親のヒアリングシートの統一化、あるいはすぐに把握できる工夫が必要 <input type="checkbox"/> ヒアリングシートの活用ができていなかった。
		《情報収集の重複》	<input type="checkbox"/> 避難者カードとタグの両方をつけている人がいて、何度(入り口と受付)も情報収集しなければいけない状況にあった。 <input type="checkbox"/> 他学部と連携をすることで同じような情報収集する手間を省けるのではないかと
	《情報の共有伝達の不足》	《他学部との連携不足》	<input type="checkbox"/> 看護と社福の役割分担や連携が必要 <input type="checkbox"/> 伝達がうまくいっていない
		《受付が混雑する可能性が高い》	<input type="checkbox"/> 軽症者が多く、「手当てされているひと」「手当てされていない人」の判断が難しかった <input type="checkbox"/> エリア分けの検討が必要 軽症者が多く、受付の負担が大きい
			<input type="checkbox"/> 案内役がいなければ、一か所に集まる可能性がある <input type="checkbox"/> 受付にナンバー打つと誘導しやすくなる

○：避難所運営の意見
□：避難者の意見

ため、次回の訓練より、参加者に対し事前に災害に関する講座を開き、イメージ化を図り訓練に参加することで、よりリアリティを持ち訓練に望めると考えている。また、避難者設定に関して、病院からの患者や家族、業者のみでなく、大学周辺の地域住民の設定を行い、地域の実状にあった訓練の開催が必要である。その際に、日頃から学生が中心となり定期的に大学周辺での地域活動を行っている関係性を生かして、地域住民にも参加していただき、病院-大学-地域住民が連携した訓練になることが望まれる。

10. 社会福祉学部として避難所運営支援にあたる意味

天野（2015）は、東日本大震災時の福島県での大規模避難所の取り組みから得られた知見をもとに、避難所運営のポイントとして以下の5点を挙げている。

- ①被災者の実態や課題を的確に把握する。
- ②被災者の声を集約し、生活環境の改善に向けた調整をする。
- ③被災者が交流できる場を保障する。
- ④自治的な組織を確立し、被災者の参画で取り組む。
- ⑤地域における専門機関や団体等のネットワークを活用し、避難所内の課題解決にあたる。

上記①②のような、被災者のアセスメント、とりわけ心理社会面での状況把握と環境調整（緊急時の専門職への送致も含めて）は、まさにソーシャルワークの専門性が発揮される場である。社会福祉学部の教員や学生が、看護アセスメントとケアを専門性とする看護学部の教員・学生と協働することにより、避難所の支援機能を高めることができると言えよう。

また③④については、居場所や交流スペースを設けることにより、被災者の活性化・組織化を図ることが可能になり、地域福祉におけるコミュニティ・ソーシャルワークの知見を生かすことができる。

このように、今後の避難所運営については、社会福祉学部の専門性を活かして、「心理社会的アセスメントと専門職間連携による適切な支援」「居場所・交流場所の設置による日常性の確保と心理社会的支援」「住民の組織化とネットワークによる課題解決」等の要素を訓練に取り入れることが重要であると考えられる。さらに熊本地震に際して、社会福祉学部教員が福祉避難所を開設した熊本学園大学のように、福祉避難所の機能を果たしていくことも今後求められる。例えば認知症やその他の要介護高齢者、発達障害児・者、身体・知的・精神障害者、乳幼児、妊産婦など、避難所の共同生活が困難な人や特別なニーズ・ケアを要する人に対して、訓練を通じて個々の問題に応じた適切な支援方法を模索していくことが必要である。

11. まとめ

実際に避難所を運営するのは地域住民であるとの考えから、避難所運営マニュアルの作成などを進めているものの、池キャンパスのある池地区は特に高齢化が激しく、十分な連携が取れていないのが実情である。避難所運営を中心的に担うことが求められている社会福祉学部として、いかに地域と連携して、被災時に対応をするのかを早々に検討することが重要であるといえよう。本学では、学生活動を支援するプロジェクトとして「立志社中」があり、その中で、池地区で活動する団体が、看護学部学生を中心として組織されている。普段から地域住民と関わる機会を持つ団体と連携をとることによって、被災時における避難所運営をより円滑に行う土壌を作ることが可能であるのではないだろうか。

また、今までは学部ごとでそれぞれの専門性を生かした防災活動を実施して来ているが、逆に他の学部が何をしているのかが不透明な部分が多々あり、結果として合同災害訓練などの場において小さなトラブルが頻発することが過去にもあった。各学部の連携をより強化し、お互いの活動内

容をより透明化することによって、被災時における円滑な支援活動、また早期の教育活動復帰へとつながるのではないだろうか。

そして、防災活動において重要なのは、教員・学生の防災に対する意識強化であるといえる。他大学においても、図上訓練などを通じて災害に対する認識を強化したり、問題点を浮き彫りにしたりする取り組みが実施されている。本学部においても、定期的な研究会の実施や、より実践に近い訓練の設定などを通して、教員、学生に対して防災についての意識向上をより働きかけていくことが重要であるといえよう。

文献

- 合津千香 (2011) 「住民による小地域福祉活動と地域自治——松本市笹賀地区の活動を通して」『松本短期大学研究紀要』(20), 9-18.
- 天野和彦 (2015) 「防災教育における『大規模避難所』運営シミュレーション教材の開発について」『月刊公民館』(698) 21-25.
- 千葉昌樹 (2015) 「保健所における特定給食施設の災害対策の現状」『名寄市立大学紀要』9, 107-115.
- 江原勝幸 (2007) 「福祉避難所における災害時要援護者の支援に関する考察」『静岡県立大学短期大学部研究紀要』20-W-3, 1-22.
- 岩田みどり・森 美智子 (1997) 「看護教育とボランティア (第一報)」『日本赤十字武蔵野短期大学紀要』10, 41-46.
- 後藤至功 (2016) 「地域防災力の向上を目指した実践的研究——京都市北区における大学・地域包括連携協定の取り組みをもとに」『福祉教育開発センター紀要』13, 133-150.
- 飛田 潤 (2015) 「大学における大規模地震災害への備え」『環境と安全』6 (3), 157-164.
- 早川和男 (2008) 『地域の福祉力・教育力・防災力』東信堂.
- 「平成25年度 高知医療センター・高知県立大学合同災害訓練を行いました」([https:// www.u-kochi.ac.jp/soshiki/1/topics-1309-021.html](https://www.u-kochi.ac.jp/soshiki/1/topics-1309-021.html) 2016. 8. 24 取得).
- 柿沼倫弘 (2014) 「東日本大震災時における社会福祉施設等の要援護者支援体制構築に関する現状分析」『東北福祉大学研究紀要』39, 93-103.
- 「熊本学園大が独自に避難所 障害者を受け入れ」(www.huffingtonpost.jp/fukushi-shimbun/kumamoto-gakuen... 2016. 8. 24 取得).
- 黒田由彦 (2016) 「災害研究にどう取り組むか」『名古屋大学社会学学会報』13, 9-11.
- 黒光貴峰・徳重礼美 (2015) 「中学生の災害及び防災への意識」『鹿児島大学教育学部研究紀要 人文・社会科学編』66, 93-101.
- 神戸市消防局 (2014) 『災害時に組織的な活動ができる自主防災組織へ——阪神・淡路大震災20年へむけて』神戸市消防局.
- 小宮信夫編集代表 (2008) 『安全・安心の環境づくり——地域で守る・自分で守る』ぎょうせい. [高知県版] 南海トラフ巨大地震による被害想定 の概要 (http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/010201/files/2013051500465/2013051500465_www_pref_kochi_lg_jp_uploaded_attachment_95430.pdf 2016.7.5 取得).
- 「高知県立大学 災害関係規程等災害に関する情報」([www.u-kochi.ac.jp/bousaihp /disaster-manual.html](http://www.u-kochi.ac.jp/bousaihp/disaster-manual.html) 2016.8.24 取得).
- 「高知大学避難所運営研修会——シミュレーションで学ぶ避難所運営」(www.kochi-u.ac.jp/events/2014080100015 2016. 8. 24 取得).
- 松橋朋子・村上照子 (2011) 「高齢者施設における災害時の対応——新潟県中越沖地震にて避難者を受け入れた施設への調査から」『日本赤十字秋田看護大学・日本赤十字秋田短期大学紀要』(16), 37-44.
- 峯本佳世子 (2013) 「地域包括支援センターにおける災害時支援の実態——東日本大震災被災地の災害時要援護者対策と災害時対応」『同志社政策科学研究』14 (2), 161-174.
- 室井研二 (2016) 「『面白い』災害研究をめざして」

- 『名古屋大学社会学学会報』13, 2-3.
- 文部科学省研究開発局地震・防災研究課 地震調査研究推進本部「高知県の地震活動の特徴」(http://www.jishin.go.jp/regional_seismicity/rs_chugoku-shikoku/p39_kochi/ 2016. 7. 5 取得).
- 森 玲奈・池尻良平・濱口麻莉・北村 智 (2016)「大雨対策への知識・意識向上を目的としたワークショップのデザインと実践」『科学技術コミュニケーション』19, 3-15.
- 中野 晋・宇野宏司・照本清峰他 (2013)「豪雨災害時の学校防災管理の課題と対策」『土木学会論集 F6 (安全問題)』69 (2), 147-152.
- 日本地域福祉学会東日本大震災復興支援・研究委員会編 (2015)『東日本大震災と地域福祉——次代への継承を探る』中央法規出版.
- 太田晴美 (2016)「なぜ災害看護に向かうか——災害看護に興味を持った経験のある看護師の動機づけ」『北海学園大学大学院経営学研究科 研究論集』(14), 41-48.
- 「災害対策プロジェクト 中部大学総合情報センター」(www.isc.chubu.ac.jp/volunteer-npo-c/sample_saigai.html 2016. 8. 24 取得).
- 「災害予防対策 厚生労働省」(www.mhlw.go.jp/bunya/seikatsuhogo/saigaikyujou5-1.html 2016. 8. 24 取得).
- 「信州大学避難所等の運営協力に関する基本方針等」(https://www.shinshu-u.ac.jp/staff/crisis/docs/01-7_hi... 2016. 8. 24 取得).
- 「消防庁における防災訓練に対する取り組み①」(www.fdma.go.jp/neuter/avout/shingi_Kento/h23_shingi/04/6.pdf 2016.8.16 取得).
- 須網隆夫 (2016)「災害復興支援と大学の役割——浪江町支援の経験から」『オンライン・フォーラム・シリーズ』(2016-2-2), 2-9.
- 鈴木雄二・古屋貴司・笠井尚哉他 (2012)「大規模地震を想定した大学における災害対策の再構築」『土木学会論集 F6 (安全問題)』68 (2), 124-129.
- 田中重好 (2016)「私が考える災害社会学」『名古屋大学社会学学会報』13, 3-9.
- 照本清峰 (2013)『地域防災における相互扶助のあり方に関する研究』全国勤労者福祉・共済振興協会.
- 東京ボランティア・市民活動センター編(2008)『市民のための体験的防災・災害対応訓練』東京ボランティア・市民活動センター.
- 山下重紀郎 (2009)「松本盆地における山麓集落の地域防災力」『人文地理学会大会 研究発表要旨』28.
- 「和光市民大学——避難所の運営管理責任とは!？」(www.yutonas.com/wako-citizens-college 2016. 8. 24 取得).

